

2018/12/31

国際文化学部国際文化学科 3 年

16011004 市木陽

日本におけるモバイル決済の普及

はじめに

日本は、キャッシュレス決済比率は約 2 割にとどまるなど、世界的にも珍しい現金主義国である。しかしその一方で、今注目を集めているキャッシュレス決済方法である QR コードでの決済サービスには、金融業界以外の職種からの参入も相次いでおり、新たな決済方法として積極的に取り入れる動きが日本で急速に広がっている。キャッシュレス決済という決済方法が日本の社会や人々にとって適しているかどうかは、現段階で確定的な判断はできないが、世界各国のキャッシュレス化に伴い、日本の社会にキャッシュレス決済の推進が求められていることは明らかであろう。

前回のレポートでは、モバイル決済が普及する中国でのライフスタイルについて述べた。今回のレポートでは、前回のレポートを踏まえつつ、日本におけるモバイル決済の普及について述べていく。

1. 日本のモバイル決済の現状

最近日本では現金を使わないキャッシュレス決済の推進の機運が高まってきている。日本政府は、2020 年の東京五輪を視野にキャッシュレス化を進めており、2027 年までにキャッシュレス比率を 4 割程度にすることを目標としている¹。2020 年の東京五輪や 2025 年の大阪・関西万博、訪日外国人観光客の決済需要への対応だけではなく、ビッグデータ分析による消費の活性化効果や少子高齢化で労働力不足に直面する日本にとって社会全体でキャッシュレス化を進め、生産性を高めていく意義は非常に大きいと考えられている。経済産業省では、とりわけ QR コードによる決済サービスの普及の促進を目指しており、現在日本では国を挙げてモバイル決済の普及に取り組んでいると言ってもよいだろう。

2. 日本企業（LINE Pay 社）の動き

前節で説明したように、日本国内でもモバイル決済の導入に動きが出てきており、本節では、その大きな動きの一つとして LINE Pay 社の事例を挙げる²。

¹ 参考文献 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」
<http://www.meti.go.jp/press/2018/04/20180411001/20180411001-1.pdf> (2018/12/29)

² 参考文献 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」
<http://www.meti.go.jp/press/2018/04/20180411001/20180411001-1.pdf> (2018/12/29)

LINE Pay 社が提供する「LINE Pay」は、個人間送金や実店舗などの加盟店での支払いが可能なサービスである。LINE Pay 社は、お金の流通で生じる時間や手間、手数料など様々な障害をゼロにし、人とお金・サービスの距離を近づけることに取り組んでいる。そして、モバイルフィンテック³の世界をリードする存在になることを目指しているという。

2014年12月のサービス開始以降、国内の登録ユーザー数が2017年5月に3000万人超えとなっている。2018年3月には大幅にアップデートを行い、LINE Pay をはじめとしたLINEの金融サービスのゲートウェイとなる「LINE ウォレット」を開始した。これを機にモバイル決済などキャッシュレス推進がより強化されると期待されている。

また、LINE Pay 社は中国で利用者数3.6億人超のモバイル決済サービスである WeChat Pay と戦略的提携を開始することを発表した⁴。

WeChat Pay（微信支付）とLINE Pay は、2018年11月27日に東京で、日本におけるモバイル決済の普及に提携して取り組むことを発表した。両社の提携をベースに、LINE Pay 端末を設置済みの日本の実店舗で、WeChat Pay の直接支払いも行うことが可能となる。WeChat Pay の副総裁は、「日本におけるLINE Pay との戦略的提携により、WeChat Pay はLINE Pay のオフライン運営能力と連携して、日本現地の生活の各シーンに一層溶け込み、中国人観光客に一層便利なサービスを提供することを目指す。今回の提携を通して、中国人観光客は日本のさらに多くの実店舗で、WeChat Pay を使うことができるようになる。通貨両替の手数料は必要なく、通貨両替や現金を準備する手間を省くことができる⁵」と説明した。

LINE Pay も WeChat Pay と提携することで、実店舗に中国人観光客向けの決済サービス機能を追加することが可能となり、さらに多くの日本の実店舗がモバイル決済を導入することにつながるとみている。また、日本の実店舗は同じQRコードで、日本人ユーザーにはLINE Pay、中国人観光客にはWeChat Pay を使用して支払いを済ませてもらうことができるようになる。また、日本の実店舗にQRコードスキャナーなどの電子設備を導入する必要がなく、運営のデジタル化を容易に実現させることができることになる。

これまで WeChat Pay は、新千歳空港やドン・キホーテ、富士急ハイランド、大手ショッピングモールなど、日本で中国人観光客が多く集まる場所に WeChat Pay でのモバイル決済を導入しており、目に見えた成果を挙げていた。2018年6月、WeChat Pay の日本における利用件数や金額、導入する店舗などは前年同期と比べて6倍以上となった。現在、

³フィンテック（FinTech）とは、金融（Finance）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結び付けたさまざまな革新的な動きを指す。

日本銀行ホームページより引用

<https://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/kess/i25.htm> (2018/12/31)

⁴ 参考文献 人民網日本語版 日本で微信支付とLINE Pay が戦略的提携

<http://j.people.com.cn/n3/2018/1129/c94473-9523324.html> (2018/12/29)

⁵ 人民網日本語版 日本で微信支付とLINE Pay が戦略的提携 より引用

<http://j.people.com.cn/n3/2018/1129/c94473-9523324.html> (2018/12/29)

WeChat Pay は、49 の国や地域への導入を果たし、16 通貨で決済できるようになっている。

おわりに

2020 年の東京五輪や 2025 年の大阪・関西万博を控えている中、日本ではキャッシュレス化が求められている。日本では消費者の『治安の良さ』や『現金に対する信頼』をベースとする生活習慣」や、「キャッシュレスに対する『各種の不安』」がある中でキャッシュレス決済を促進するためには、消費者から見た利便性や安心感を高めることができるキャッシュレスサービスが提供されることが重要である。さらに、利用者に対する保護体制の整備や提供されるサービスの持続性も重要である。そのようなサービスを提供すると同時に、消費者がキャッシュレスに関心を持ち、キャッシュレス決済を試みようという動機付けが求められている。

日本でキャッシュレス決済が普及しにくい背景を踏まえつつ、キャッシュレスに関わる各分野・業界の業界団体、事業者、有職者、行政機関が参画し、キャッシュレス推進に向けた取り組みを行うことが望まれる。